

令和6年度第2回

千葉県地域職業能力開発促進協議会資料

1. 令和5・6年度公的職業訓練の実施状況について . . . 1
 2. 令和7年度千葉県地域職業訓練実施計画の策定について . . . 3
 3. 公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおける検証対象分野の選定等について . . 8
 4. 教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大
 5. その他
- <参考資料> ・地域におけるリスキリング推進に関する地方財政措置について . . . 11
・生産性向上人材育成支援センター . . . 12
・ハロートレーニングの受講状況及び就職状況（過去の実績等） . . . 13

日時：令和7年2月27日(木) 13:30

会場：千葉市文化センター9階会議室

1. 令和5・6年度公的職業訓練の実施状況について

令和5年度千葉県地域職業訓練実施計画に係る職業訓練実施状況

訓練コース・実施機関			受講者数（人）		達成率	就職率	
			計 画	実 績		目 標	実 績
離職者訓練	施設内訓練	高・障・求機構 千葉支部	886	825	93.1%	82.5%	87.3%
		千葉県	178	84	47.2%	82.5%	90.2%
	委託訓練	千葉県	3,881	2,314	59.6%	75.0%	71.4%
在職者訓練	施設内訓練	高・障・求機構 千葉支部	11,460	9,332	81.4%	-	-
		千葉県	350	209	59.7%	-	-
学卒者訓練	施設内訓練	高・障・求機構 千葉支部	125	102	81.6%	-	100.0%
		千葉県	208	118	56.7%	-	94.8%
障害者訓練	施設内訓練	千葉県	90	55	61.1%	70.0%	74.4%
	委託訓練	千葉県	143	136	95.1%	55.0%	30.2%
求職者支援訓練	基礎コース		858	350	40.8%	58.0%	54.9%
	実践コース		2,090	1,778	85.1%	63.0%	56.1%

※就職率は、当該年度末までに終了したコースの3ヶ月後の実績

令和6年度千葉県地域職業訓練実施計画に係る職業訓練実施状況

令和6年度 千葉県職業訓練実施計画に係る職業訓練実施状況

訓練コース・実施機関			受講者数（人）		達成率	就職率	
			計 画	実 績		目 標	実 績
離職者訓練	施設内訓練	高・障・求機構 千葉支部	870	616	70.8%	82.5%	87.5%
		千葉県	188	73	38.8%	82.5%	89.7%
	委託訓練	千葉県	3,683	1,566	42.5%	75.0%	76.2%
在職者訓練	施設内訓練	高・障・求機構 千葉支部	13,037	8,781	67.4%	-	-
		千葉県	324	129	39.8%	-	-
学卒者訓練	施設内訓練	高・障・求機構 千葉支部	125	90	72.0%	95.0%	-
		千葉県	208	84	40.4%	95.0%	-
障害者訓練	施設内訓練	千葉県	90	43	47.8%	70.0%	-
	委託訓練	千葉県	150	98	65.3%	55.0%	-
求職者支援訓練		基礎コース	687	254	37.0%	58.0%	-
		実践コース	1,604	1,130	70.4%	63.0%	-

※受講者数について、令和6年12月末までの実績

※離職者訓練のうち施設内訓練の就職率は、令和6年9月末までに終了したコースの3ヶ月後の実績

※離職者訓練のうち委託訓練の就職率は、令和6年6月末までに終了したコースの3ヶ月後の実績

2. 令和7年度千葉県地域職業訓練実施計画の策定について

策定に向けたポイント

離職者訓練

※令和6年度第1回千葉県地域職業能力開発促進協議会協議事項

① 職業訓練のデジタル分野への重点化

- ➡ IT分野、デザイン分野とも、一層のコース設定の促進を図りつつ、求人ニーズに即した効果的な訓練内容か検討を併せて行う。
また、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口の知識向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組む。

② 人材不足分野（介護・保育・建設等）の人材確保

- ➡ 求職者の介護分野等の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練前見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。

① 職業訓練のデジタル分野への重点化

労働者や求職中の者に対するデジタル技術の活用に関するスキルの向上を図り、労働市場におけるデジタル人材の育成・確保を進めるため、職業訓練におけるデジタル分野の重点化を推進する。

<考え方>

県内ハローワークにおける公的職業訓練の受講者のうち、デジタル分野（IT分野・WEBデザイン分野）の訓練を希望した割合は全体の約2割であるため、引き続き、デジタル分野の人材の確保・育成を図る。

【公共職業訓練（委託訓練）】定員3,570人→うちデジタル人材育成コース606人
(前年度計画555人／構成比1.9P増)

【求職者支援訓練（実践コース）】定員1,614人→うちデジタル系コース484人
(前年度計画480人／構成比増減無し)

また、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

② 人材不足分野(介護・保育・建設等)の人材確保

大幅な需要拡大が見込まれる介護・保育分野といった社会保障関係分野や、構造的に入職者が減少傾向にある建設分野をはじめ、各産業分野において人材不足問題が深刻化しているなか、千葉県における人材不足分野の人材確保のため、訓練科目の設定が求められる

<考え方>

少子高齢化・人口減少社会が進展する中、介護・保育分野における人材確保・育成を図る。

【長期高度人材育成コース】定員127人→うち介護福祉士養成コース37人（前年度計画38人）
→うち保育士養成コース85人（前年度計画85人）

【公共職業訓練（委託訓練）】定員3,570人→うち介護分野684人（前年度計画784人／構成比2.9P減）

※長期高度人材育成コースを除く

【求職者支援訓練（実践コース）】定員1,614人→うち介護系コース323人（前年度計画321人）

建設分野における人材確保に向けて、ポリテクセンター君津が実施する産業機械オペレーション科を中心に、建設人材の確保・育成を図る。

全てのハローワークにおいて、ハロートレーニングの受講促進、周知広報及び就職支援に取り組むとともに、人手不足が深刻な分野等における人材の育成・確保のため、人材確保対策コーナーを設置しているハローワーク（千葉・市川・船橋・松戸・成田・千葉南）においては、求職者へのキャリアコンサルティングによるきめ細かな職業相談・職業紹介に積極的に取り組む等により、マッチング支援の強化を図る。

計画期間中のハロートレーニングの対象者数等

令和7年度計画

令和6年度計画（参考）

訓練コース・実施機関			定員（人）	就職率目標
離職者訓練	施設内訓練	機構千葉支部	870	82.5%
		千葉県	176	82.5%
	委託訓練	千葉県	3,570	75.0%
在職者訓練	施設内訓練	機構千葉支部	13,466	-
		千葉県	347	-
学卒者訓練	施設内訓練	機構千葉支部	125	95.0%
		千葉県	183	95.0%
障害者訓練	施設内訓練	千葉県	90	70.0%
	委託訓練	千葉県	139	55.0%
求職者支援訓練	基礎コース		692	58.0%
	実践コース		1,614	63.0%
計			21,272	-

定員（人）	就職率目標
870	82.5%
188	82.5%
3,683	75.0%
13,037	-
324	-
125	95.0%
208	95.0%
90	70.0%
150	55.0%
687	58.0%
1,604	63.0%
20,966	-

ハポートレーニング（離職者向け）の令和7年度計画

		全体計画 数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	677	0	435	0	242
	営業・販売・事務分野	1,501	0	936	0	565
	医療事務分野	80	0	0	0	80
	介護・医療・福祉分野	1,129	0	806	0	323
	農業分野	2,843	40	0	0	404
	旅行・観光分野		0	0	0	
	デザイン分野		0	171	0	
	製造分野		32	0	538	
	建設関連分野		54	80	120	
	理容・美容関連分野		0	5	0	
	その他分野		50	1,137	212	
	求職者支援訓練（基礎コース）		692	0	0	
合計		6,922	176	3,570	870	2,306
(参考) デジタル分野		1,090	0	606	0	484

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

※ 委託訓練で、分野が未決定のものはその他分野に分類。

4. 公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおける検証対象分野の選定等について

	地域職業能力開発促進協議会	<ニーズを踏まえた訓練の設定> 協議会での協議等	<効果検証> ワーキンググループ（WG）での作業	【参考】 中央職業能力促進協議会
4月		人材ニーズ情報収集（常時）	WGによる効果検証	
5月	協議会開催に向けた 関係機関の打合せ等		検証対象コースの選定	
6月			ヒアリング ○訓練実施機関 ○訓練修了者 ○採用企業	
7月			ヒアリング結果の整理	
8月			訓練効果の把握・検証（案）取りまとめ	
9月		前年度の訓練実績の把握 次年度計画のたたき台作成		
10月		次の事項の協議を実施 ①地域の人材ニーズの把握 ②公的職業訓練の実施状況 （前年度計画と実績の比較） ③訓練効果の把握・検証 （WGの結果報告） ④次年度地域職業訓練実施計画の方針		中央協議会①開催
11月	協議会①開催			
12月				
1月		今年度の訓練実績の把握		中央協議会②開催
2月	協議会②開催	次の事項の協議を実施 ①公的職業訓練の実施状況（今年度の進捗） ②次年度地域職業訓練実施計画（案） ③効果検証（分野決定等）等		
3月				

..... 労働局作業

公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方（令和7年度実施分）

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

地域職業能力開発促進協議会（地域協議会）の構成員のうち、
千葉労働局、千葉県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構千葉支部
介護労働安定センター千葉支部

検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の訓練コースの対象へのヒアリングを行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策（案）を検討。

具体的な進め方

- ① 地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ（WG）は、選定された分野の中から訓練コースを3コース以上選定し、各コースの対象の3者にヒアリング。（訓練修了者、採用企業、訓練実施機関）
*対象ごとに別々にヒアリングを行うなど、なるべく率直な意見を聴ける方法を検討する。
- ③ WGは、ヒアリング結果を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。
- ④ WGは、地域協議会に改善促進策（案）を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。
*今年度の改善促進策は、令和7年度計画の実施方針に反映。

検証対象訓練分野



デジタル分野

デジタル社会を担う人材の育成が強く求められているなか、企業ニーズに応じた人材の確保・育成のため、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラムの改善を図る。



介護分野

大幅な需要拡大が見込まれる介護分野において人材不足問題が深刻化しているなか、人材確保のため、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラムの改善を図る。

- *多数の意見をもらい効果的な検証を行うためには継続して実施することが重要であるため、3年間（令和5年度から令和7年度）は同じ分野で検証を行うこととしたい。

<参考資料>

地域におけるリスキリング推進に関する地方財政措置について

概要

【対象事業】地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する、

- ①経営者等の意識改革・理解促進
- ②リスキリングの推進サポート等
- ③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援

※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる地方単独事業を対象(地方単独事業が対象であることから、運営費に国の交付金が交付されている職業能力開発校等が実施する事業を含め、国又は都道府県から補助金等が交付されている事業は対象外となります)

※ 事業の対象者を離職者等とする事業については、本地方財政措置の対象として想定していないこと

【事業期間】令和8年度まで

【地方財政措置】特別交付税措置(措置率0.5)

【対象事業例】

①経営者等の意識改革・理解促進

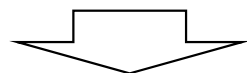
経営者向けセミナー開催、産学官のリスキリング協議会の設置・運営、経済団体等のリスキリング支援に関する理解促進等

②リスキリングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスキリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスキリング推進人材育成等

③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等



地域リスキリング推進事業の全体方針、主要事業等を
地域職業訓練実施計画に記載

生産性向上人材育成支援センター

高齢・障害・求職者雇用支援機構では、事業主等の皆様が従業員に対して行う教育訓練が効果的に実施されるようにするため、全国で運営するポリテクセンター（職業能力開発促進センター）やポリテクカレッジ（職業能力開発大学校／職業能力開発短期大学校）等に「生産性向上人材育成支援センター」を設置しています。

企業の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた人材育成プランの提案、職業訓練の実施まで、企業の人材育成に必要な支援を一貫して行っています。

1. 支援の流れ



2. 支援メニュー

(1) 在職者訓練（高度な技能・技術の習得を支援）

設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全など”ものづくり分野”における、「技能・技術の向上」や「新たな製品づくり」といった生産現場の課題を解決するための実習を中心とした訓練コースを体系的に実施しています。



(2) 生産性向上支援訓練（生産性向上に必要な知識等の習得を支援）

生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用などあらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識・スキルを習得する訓練コースを、専門的知見を有する民間機関等と連携して実施しています。

また、70歳までの就業機会の確保に向けた「ミドルシニアコース」を実施し、中高年齢層の従業員を対象に生涯キャリア形成を支援しています。



(3) 職業訓練指導員の派遣・施設設備の貸出

「研修を行いたいけど講師がない」「研修を行いたいけど機械を止められない」「研修場所がない」といった企業の要望に応じて、当機構の職業訓練指導員を企業に派遣することや、ポリテクセンターなどの施設・設備（会議室、実習場及び訓練用設備・機器）の貸出しを行っています。



公共職業訓練（離職者訓練）受講状況・就職状況

			受講者数(人)	充足率	就職率
令和2年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	1,059	95.8%	83.2%
		千葉県	101	60.5%	87.1%
	委託訓練	千葉県	3,080	78.6%	70.7%
令和3年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	1,184	93.8%	85.5%
		千葉県	92	58.7%	77.0%
	委託訓練	千葉県	3,270	77.7%	72.6%
令和4年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	1,131	94.9%	85.0%
		千葉県	97	60.1%	88.8%
	委託訓練	千葉県	3,127	71.6%	72.8%
令和5年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	1,145	93.1%	87.3%
		千葉県	92	47.6%	90.2%
	委託訓練	千葉県	2,791	70.6%	71.4%
令和6年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	892	129.4%	87.5%
		千葉県	81	45.9%	89.7%
	委託訓練	千葉県	2,097	64.9%	76.2%

※ 受講者数について、令和6年度は令和6年12月末までの実績。前年度繰越者数と当該年度入校者数の合計。

※ 離職者訓練のうち施設内訓練の就職率は、令和6年9月末迄に終了したコースの3ヶ月後の実績。

※ 離職者訓練のうち委託訓練の就職率は、令和6年6月末迄に終了したコースの3ヶ月後の実績。

公共職業訓練（在職者訓練）受講状況

		受講者数(人)
令和2年度	高・障・求機構千葉支部	3,444
	千葉県	103
令和3年度	高・障・求機構千葉支部	5,876
	千葉県	198
令和4年度	高・障・求機構千葉支部	8,027
	千葉県	196
令和5年度	高・障・求機構千葉支部	9,332
	千葉県	209
令和6年度	高・障・求機構千葉支部	8,781
	千葉県	129

※ 受講者数について、令和6年度は令和6年12月末迄の実績。当該年度入校者数の合計。

公共職業訓練（学卒者訓練）受講状況・就職状況

			受講者数(人)	充足率	就職率
令和2年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	120	96.9%	93.8%
		千葉県	141	61.8%	90.0%
令和3年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	114	91.2%	97.8%
		千葉県	124	54.4%	95.6%
令和4年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	91	72.8%	96.2%
		千葉県	120	52.6%	94.1%
令和5年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	102	81.6%	100.0%
		千葉県	118	56.7%	94.8%
令和6年度	施設内訓練	高・障・求機構千葉支部	94	75.2%	95.7%
		千葉県	84	40.4%	—

※ 受講者数について、令和6年度は令和6年12月末迄の実績。当該年度入校者数の合計。

公共職業訓練（障害者訓練）受講状況・就職状況

		受講者数(人)	就職率
令和2年度	障害者職業能力開発校における職業訓練	40	62.5%
	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練	123	35.8%
令和3年度	障害者職業能力開発校における職業訓練	51	81.4%
	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練	143	50.4%
令和4年度	障害者職業能力開発校における職業訓練	54	62.5%
	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練	131	30.5%
令和5年度	障害者職業能力開発校における職業訓練	55	74.4%
	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練	136	30.2%
令和6年度	障害者職業能力開発校における職業訓練	43	—
	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練	98	29.7%

※ 受講者数について、令和6年度は令和6年12月末迄の実績。当該年度入校者数の合計。

求職者支援訓練実施状況

	① 認定コース	② 認定定員 (人)	③ 開講コース数	④ 開講定員 (人)	⑤ 受講者数 (人)	開講率 (③／①)	開講コースの 充足率 (⑤／④)
令和2年度	109	1,735	86	1,368	907	78.9%	66.3%
令和3年度	117	1,979	101	1,654	1,076	86.3%	65.1%
令和4年度	143	2,735	131	2,505	1,711	91.6%	68.3%
令和5年度	157	3,006	150	2,921	2,128	95.5%	72.9%
令和6年度	97	1,673	95	1,646	1,384	97.9%	84.1%

※ 令和6年度は、令和6年12月末迄の実績。

求職者支援訓練就職状況

		コース数	受講者数 (人)	就職理由以外 の中退者数 (人)	① 就職理由 中退者数 (人)	② 修了者数 (人)	③ 訓練連続 受講者数 (人)	④ 修了者等数 (①+②-③) (人)	⑤ 就職者数 (人)	就職率 (⑤/④)
令和元年度	基礎コース	27	289	28	26	235	4	257 (249)	124 (121)	48.5%
	実践コース	69	713	102	63	548	-	611 (581)	360 (352)	60.5%
令和2年度	基礎コース	25	202	35	18	149	2	165 (160)	81 (80)	50.0%
	実践コース	64	698	112	100	486	-	586 (559)	324 (320)	57.2%
令和3年度	基礎コース	21	215	25	12	178	1	189 (187)	73 (73)	39.0%
	実践コース	75	837	109	81	647	-	728 (700)	373 (363)	51.9%
令和4年度	基礎コース	30	317	35	33	249	4	278 (264)	128 (126)	47.7%
	実践コース	87	1,119	102	99	918	-	1,017 (993)	442 (435)	43.8%
令和5年度	基礎コース	28	340	24	35	281	3	313 (304)	168 (167)	54.9%
	実践コース	117	1,606	126	157	1,323	-	1,480 (1,437)	829 (806)	56.1%

※当年度中に終了したについて集計。

※就職率については、以下の算定式(ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。)により算出。

⑤就職者数(雇用保険適用)÷④修了者等数(①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者(基礎コースのみ))
(表中の()内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。)

(参考)令和元年度の事業目標:雇用保険適用就職率 [基礎コース]55% [実践コース]60%

令和2年度から令和5年度の事業目標:雇用保険適用就職率:[基礎コース]58% [実践コース]63%

求職者支援訓練就職状況 (令和5年4月～令和6年3月コース別／分野別)

	コース数	受講者数 (人)	就職理由 以外の 中退者数(人)	① 就職理由 中退者数 (人)	② 修了者数 (人)	③ 訓練連続 受講者数 (人)	④ 修了者等数 (①+②- ③) (人)	⑤ 就職者数 (人)	就職率 (⑤/④)	(参考) 従前の 就職率	令和4年度	
											就職率	従前の 就職率
基礎コース	28	340	24	35 (34)	281 (272)	3 (2)	313 (304)	168 (167)	54.9%	71.6%	47.7%	71.6%
実践コース	117	1,606	126	157 (153)	1,323 (1,284)	- -	1,480 (1,437)	829 (806)	56.1%	72.2%	43.8%	59.7%
IT	5	55	9	7 (7)	39 (39)	- -	46 (46)	30 (30)	65.2%	71.7%	28.9%	55.6%
営業・販売・ 事務	58	839	43	94 (92)	702 (675)	- -	796 (767)	433 (417)	54.4%	71.5%	52.2%	68.8%
医療事務	2	24	4	1 (1)	19 (19)	- -	20 (20)	17 (17)	85.0%	90.0%	-	-
介護福祉	14	126	9	3 (2)	114 (106)	- -	117 (108)	72 (68)	63.0%	78.6%	76.4%	91.9%
デザイン	22	403	51	43 (42)	309 (309)	- -	352 (351)	189 (188)	53.6%	68.8%	32.8%	47.4%
その他	16	159	10	9 (9)	140 (136)	- -	149 (145)	88 (86)	59.3%	77.2%	72.0%	80.8%

※令和5年4月から令和6年3月末までに終了したコースについて集計。

※就職率については、以下の算定式(ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。)により算出。

⑤就職者数(雇用保険適用)÷④修了者等数(①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者(基礎コースのみ))

(表中の()内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。)

※「従前の就職率」とは、雇用保険適用でない就職者を含む就職率をいう。